JACLaP WIRE, No.77 (2004年12月14日発刊)

\*

本メールは日本臨床検査専門医会の電子メール新聞 JACLaP WIRE No.77 です。

\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*

【お知らせ-1】会員動向(2004年11月30日現在数675名,専門医491名)

【お知らせ-2】日本臨床検査専門医会の事務所開設について

【WHO トピックス】

【1】WHOより初めて承認された遺伝子検査の国際標準品

< Press November 2004 WHO-179 >

【MTJ (The Medical & Test Journal) 11月1日号から】

【MTJ (The Medical & Test Journal) 11月11日号から】

【MTJ (The Medical & Test Journal) 11月21日号から】

【お知らせ-1】~事務局からのお知らせ~

会員動向(2004年11月30日現在数675名, 専門医 491名)

所属・その他変更

横尾英明 先生:旧 群馬大学医学部第一病理

新 群馬大学大学院医学系研究科病態病理学分野

退会会員

嘉悦幸代 先生:昭和大学医学部臨床病理

逝去会員

橋本敬祐 先生:平成 16年 10月 13日 ご逝去

ご冥福をお祈り申し上げます。

会費納入について

本年度も 10 ヶ月が経過しました。会費未納の会員先生方に納入通知を再度お届けいたしました。会費の納入をお願いします。

会費の支払い状況の確認は事務局まで E-mail、FAX でお訊ねください。

住所変更・所属変更に伴う事務局への通知について 最近、住所・所属の変更にともなって定期刊行物、JACLaP WIRE など電子メールの連 絡が付かなくなる会員が多くなっています。 住所、所属の変更時および E-mail adress の変更がありましたら必ず事務局までお知 らせください。 所属、住所変更時は、できればホームページから会員登録票をダウンロードしてそれ に記載し FAX あるいは E-mail でお願いいたします。 【お知らせ-2】日本臨床検査専門医会の事務所開設について 2004年11月24日よりお茶の水駅徒歩1分の所に事務所を開設しました。 事務員は月曜日から金曜日まで 13:00~17:00 に勤務しております。 住所:〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2丁目1番19号 アルベルゴ御茶ノ水 505 号室 電話:03-3293-5221 =================== JACLaP WIRE ============================= 【WHOトピックス-1】WHOより初めて承認された遺伝子検査の国際標準品 < Press November 2004 WHO-179 > WHO の標準品を使用することにより、遺伝子検査の結果が国際的に正確で品質保 証もされると"薬品の精度保障と安全"の WHO コーディネーター Dr. Wood は述べてい る。第 V 因子 Leiden の検査用に WHO の標準品の使用が可能になった。1994 年に発見さ れた第 V 因子 Leiden の変異は静脈血栓を起こす際によくみられる遺伝的危険因子で、 20~40%に存在する。これは自然に起こる抗凝固機構における欠陥を誘発する。この 変異の有無を調べることによりこの遺伝子の1コピーまたは2コピーを持つ人は、7 ~80 倍で血栓を起こすリスクがある。この第 V 因子 Leiden 変異と飛行機を使った旅行 者の深部静脈血栓との関係を調査中である。2002 年に EU では遺伝子検査が 70 万以上実 施されている。第 V 因子変異の遺伝子検査に対して、WHO の国際標準品が決められた ことにより、遺伝子検査の精度と品質管理が大きく前進する。 (獨協医科大学越谷病院臨床検査部 森

### 【MTJ(The Medical & Test Journal)11月1日号から】

伊達日衛協会長 検査料の支払基金への直接請求実現に注力

日本衛生検査所協会の伊達忠一会長(参議院議員・国土交通大臣政務官)は10月28日、本紙の取材に応え、診療報酬改定での検査実施料が引き下げられるたびに経営的影響を受ける検査センターの経営基盤を健全化させるため、検査料を支払基金に直接請求する方向で検討を継続させる考えを明らかにした。

## 「臨床検査クオリティーズ研究会」が初会合

東北地方の臨床検査技師による「臨床検査クオリティーズ研究会」(邊見庸一会長)の第1回研修会が10月23日、仙台市内で開かれた。岩手医科大の諏訪部章教授(同研究会顧問)は講演で、平均在院日数の短縮化に向けて検査結果を素早く医師に報告するなど、臨床検査技師に求められるニーズを積極的に追求するようアドバイスした。

# 富士レビオ SRLと持ち株会社設立し経営統合へ

臨床検査薬大手の富士レビオと、臨床検査受託会社のエスアールエル(SRL) は10月18日、両社の共通持ち株会社を設立し、経営統合することで基本合意したと発表した。今後、富士レビオによるSRL株式の公開買い付け、株式交換を経て、2005年12月までに持ち株会社方式で統合を完了させる。

# 【MTJ (The Medical & Test Journal) 11月11日号から】

#### 兵庫県臨技 FMSでの検体検査管理加算(I)算定めぐり論議

ブランチラボ、FMSの導入と検体検査管理加算(I)の算定の可否などをめぐり、病院の検査部と事務部門の解釈論争が浮上している。11月6日、神戸市で開かれた兵庫県臨床衛生検査技師会の渉外部研修会で六甲病院検査科(兵庫県神戸市)は、検査部の運用形態について院内論議の真っ只中で、受託業者が関与(FMS)しても検体検査管理加算(I)が算定できると主張するグループに反論し、算定不可の方向でほぼ確認がとれていることを明らかにした。

### 日本BD SDA法による核酸増幅法試薬を発売へ

日本ベクトン・ディッキンソンは、SDA法によって核酸を増幅するBDプローブ テックETを保険収載を待って、11月中にも発売する。試薬は、クラミジア・トラコ マチスと淋菌の2項目。結核菌を検査する試薬も開発中だ。

【MTJ (The Medical & Test Journal) 11月21日号から】

検体検査管理加算(I)の算定解釈で都道府県にバラツキ

検体検査管理加算(I)の算定要件の解釈をめぐって、都道府県で格差が出てきている。なかでも一部の県では、ブランチラボあるいはFMS方式を導入している施設が具体的に算定しており、施設間で不公平感が出ている。こうした状況のなかで、厚生労働省保険局医療課医療指導監査室の野田広室長は、「検体検査管理加算(I)は、全体的に契約内容、契約形態、委託料の有無にかかわらず、検査機器・試薬の提供があれば、施設基準の算定要件を満たしているとはいえない」とし、「各事例について十分に実情を把握し、必要に応じて適切な指導を行いたい」との見解を示した。

# 日衛協 業態法制定問題などで厚労省と勉強会スタート

業態法・衛生検査所法(仮称)の制定をめざす日本衛生検査所協会(伊達忠一会長)は、このほど厚生労働省との勉強会をスタートさせた。厚労省からは医政局および保険局の担当官が出席し、伊達会長、高山副会長をはじめ日衛協医療制度検討委員会担当者らと意見交換を行った。

#### 厚労省医療課 4項目を新規保険収載

厚生労働省保険局医療課は 11 月 1 日付で、先の中医協で保険収載を了承した 4 項目の臨床検査について、各都道府県(保医発第 1101001 号)に通知した。今回保険収載された項目は、(1) Major bcr-abl mRNA 核酸増幅精密測定(TMA法)(2) 抗 IA-2 抗体精密測定(RIA法)(3) クラミジアトラコマチス核酸増幅同定検査

# (SDA法)(4)淋菌核酸増幅同定検査(SDA法)。

JABが報告 「ISO15189」 パイロット事業への参加申請は 12 施設

日本適合性認定協会(JAB)は11月16日、日本臨床検査標準協議会幹事会・評議会にISO15189認定のパイロット事業に大学病院1施設、その他の病院2施設、検査センター9施設の合わせて12施設が参加仮申請があったことを明らかにした。パイロット事業は、12病院のうち大学病院とその他病院の3施設と、検査センター3施設の6施設について実施される。

オリンパス ナノテク利用のがん超早期診断技術開発へ

氏名, 2.現行登録アドレスと3.変更希望メールアドレスを添えて

uys-com@umin.ac.jpまで「配信先の変更希望」としてお送り下さい。